

カーボン・ニュートラルを経営に生かす

J-クレジットの基礎知識と実践で 「脱炭素」の最前線へ

説明者 一般財団法人 代表理事 三好 一樹

令和6年6月21日(金) 13:35～15:00

高知県 工業技術センター

本日の内容

- 地球温暖化とは
 - ーなぜ、カーボン・ニュートラル、脱炭素が叫ばれるのかー
- J-クレジット制度が生まれた背景
 - ーボランタリーな温暖化対策「カーボン・オフセット」ー
- 高い親和性がある、省エネ・省資源とJ-クレジット、カーボン・オフセット
- J-クレジット活用による経営への効果
 - ークレジット創出側と活用側双方による排出削減ー
- J-クレジット創出・活用に向けたステップ・アップ

自己紹介

三好 一樹(みよし かずき)

- 兵庫県生まれ 親族が土佐山田出身
- 平成3年(1991年)高知県庁入庁(林業技術職員)
平成23年(2011年)県環境共生課 オフセット担当チーフ
- 平成24年(2012年)環境省地球環境局地球温暖化対策課
市場メカニズム室 室長補佐
- 平成27年(2015年)県環境共生課 課長補佐
令和4年(2022年)県中央東林業事務所長
- 令和5年(2023年)諸事情により高知県庁を退職
- 現在、一般財団法人 もりとみず基金代表理事(非常勤)
県内でJークレジット等に関するアドバイザーとしても活動

一般財団法人 もりとみず基金 について



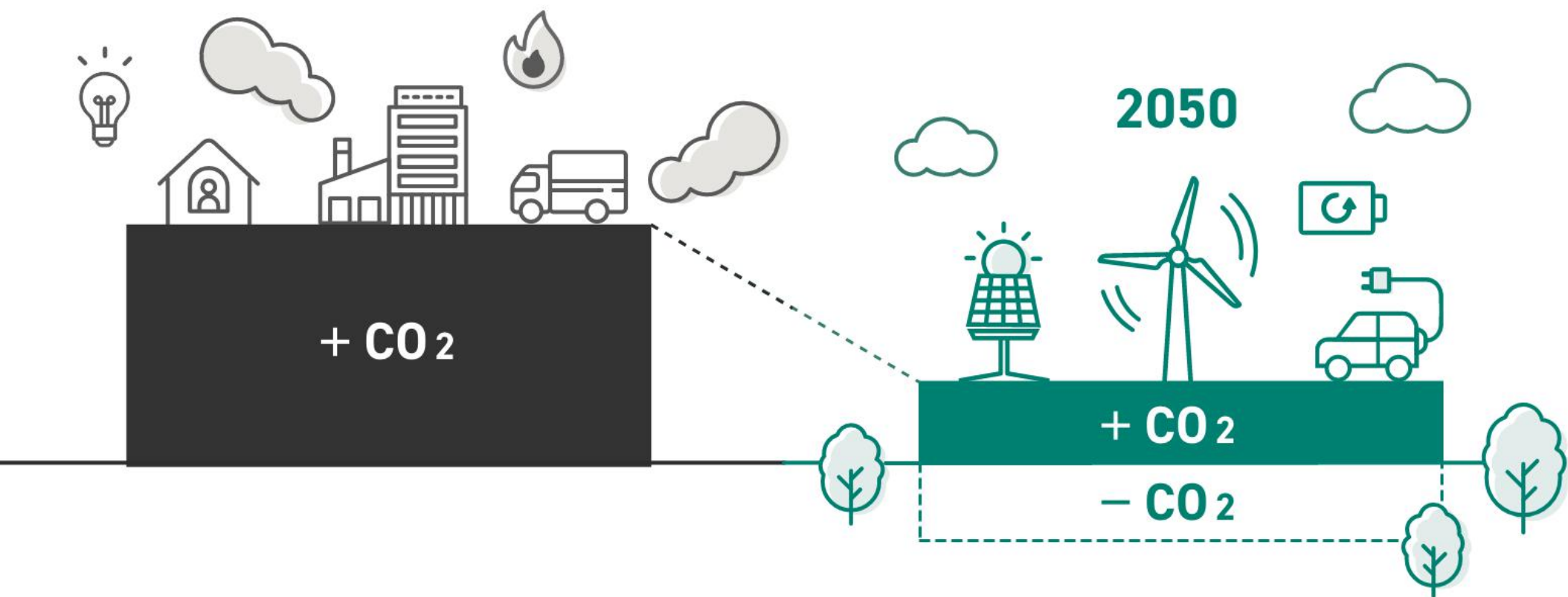
水源域(嶺北地域)と利水域(香川用水)双方が持続可能を目指す取組。

森の経済的受益者(水源)と環境的受益者(利水)が、一緒になって山の経営を考える。その中で「経済と環境」「地域と都市」を統合的に解決する仕組みをつくる。

これが、一般財団法人もりとみず基金が目指す姿です。

地球温暖化とは

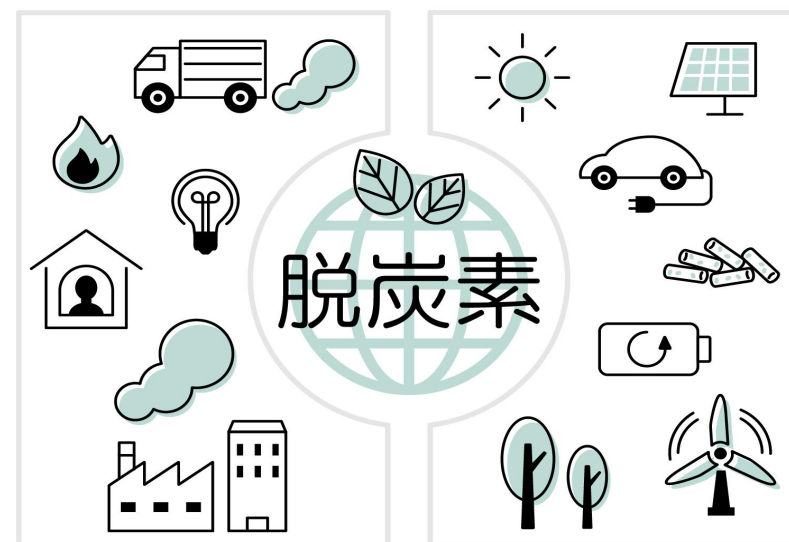
—なぜ、脱炭素、カーボン・ニュートラルが叫ばれるのか—



環境省 脱炭素ポータルより

「脱炭素」って、どういうこと？

地球温暖化の主要因である
「温室効果ガス」
その排出を止めなければ
地球上の温度上昇を止められない



そのため、
あらゆる対策を講じて、**温室効果ガスの排出を
実質ゼロにする取組**のことを「脱炭素」といいます
特に、極めて排出量が多い「二酸化炭素(CO2)」
の対策が主となることから、そう呼ばれています

カーボン・ニュートラル(排出量と吸収量が同じ量)や
ネット・ゼロ(排出量が正味(Net)ゼロ)もほぼ同じ意味です

「カーボン・ニュートラル」「脱炭素」

カーボン・ニュートラル (Carbon Nutral) ≡ 脱炭素

⇒ 二酸化炭素 (温室効果ガス) の排出量と削減量が  同じ量 (中立、プラスマイナスゼロ) にあること

⇒ 次の①～③のように活動範囲・境界 (boundry) が異なっても
「排出ゼロ」としては同じ意味なので、広く使われている

- ① **組織活動** (地球規模、国家、行政、企業・団体など)
カーボン・ニュートラル社会、カーボン・ニュートラル企業...
- ② **プロジェクト活動** (製品製造、サービス提供など)
カーボン・ニュートラル製品、カーボン・ニュートラルイベント...
- ③ **植物由来燃料など、排出量ゼロとされる素材**
カーボン・ニュートラル燃料、カーボン・ニュートラル原料

温暖化、気候変動、温室効果・・・

地球温暖化(Global Warming)

地球の気温変化が上昇していくこと

★類義語: ヒート・アイランド(都市温暖化)



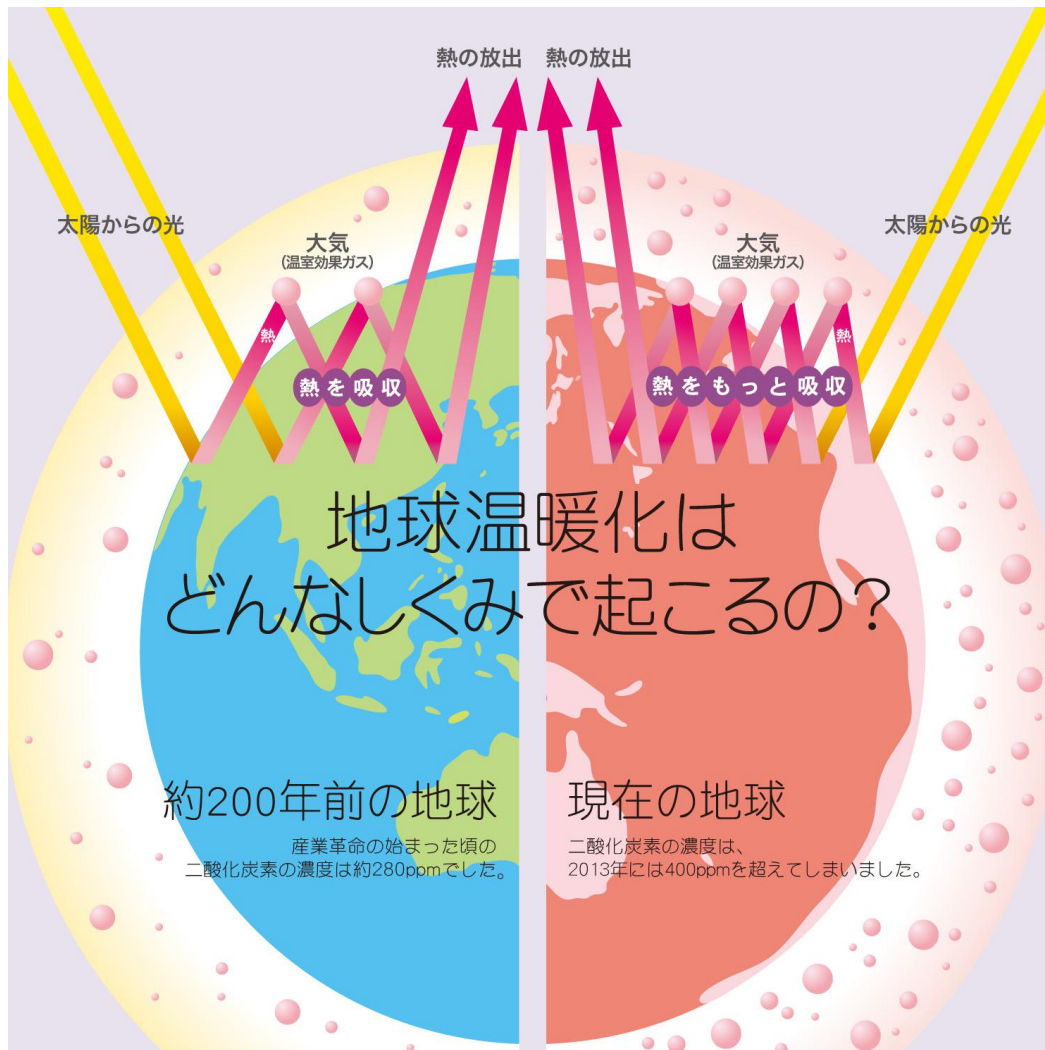
気候変動(Climatic Change)

気温(上昇・下降)、降水量など変化による温暖化、寒冷化、異常気象、海面上昇などの影響のこと

温室効果(Greenhouse Effect)

太陽からの熱(赤外線)が地表で反射し、宇宙へ戻る時に大気中の「温室効果ガス」が熱を吸収、その吸収した熱が地表や地表付近の大気を暖めること

「温室効果」の仕組み



大気中の「温室効果ガス」
(Green House Gas)濃度が
高まると、熱の放出が減り、
熱の吸収量が増える

そのため、
気温がさらに上昇して
温暖化が進行する

⇒ 温室効果ガス濃度を
低くしない限り
温暖化が止まることはない

「温室効果ガス(Green House Gas)」とは

温室効果ガスの特徴

国連気候変動枠組条約と京都議定書で取り扱われる温室効果ガス

温室効果ガス	地球温暖化係数※	性質	用途・排出源
CO₂ 二酸化炭素	1	代表的な温室効果ガス。	化石燃料の燃焼など。
CH₄ メタン	25	天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。	稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。
N₂O 一酸化二窒素	298	数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物（例えば二酸化窒素）などのような害はない。	燃料の燃焼、工業プロセスなど。
HFCs ハイドロフルオロカーボン類	1,430 など	塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセス、建物の断熱材など。
PFCs パーフルオロカーボン類	7,390 など	炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。
SF₆ 六フッ化硫黄	22,800	硫黄の六フッ化物。強力な温室効果ガス。	電気の絶縁体など。
NF₃ 三フッ化窒素	17,200	窒素とフッ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。

※京都議定書第二約束期間における値

参考文献：3R・低炭素社会検定公式テキスト第2版、温室効果ガスインベントリオフィス

温室効果ガスの種類は**多い**特に、

- ・排出量が多いガス(CO₂)
- ・温室効果の高いガス(フロン類)
- ・残存期間の長いガス など

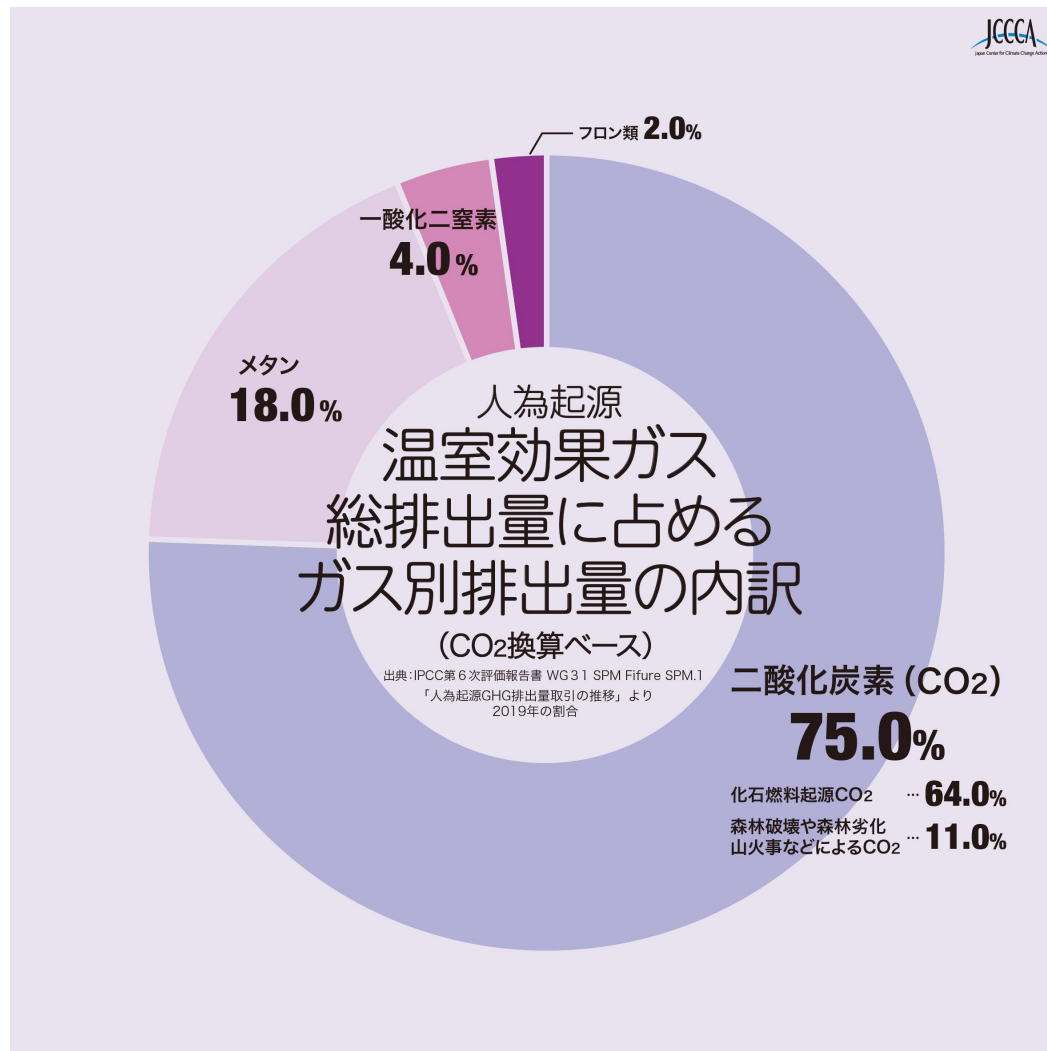
影響力の強いガスが国際条約等で取り扱われる

ほとんどの温室効果ガスは排出後も数年～数百年間大気中に残存する

⇒ **温室効果ガスの排出を完全に止めても温室効果は長期間続く**

温暖化係数：二酸化炭素の温室効果を1とし、一定期間のガスごとの温室効果の度合いを示したもの

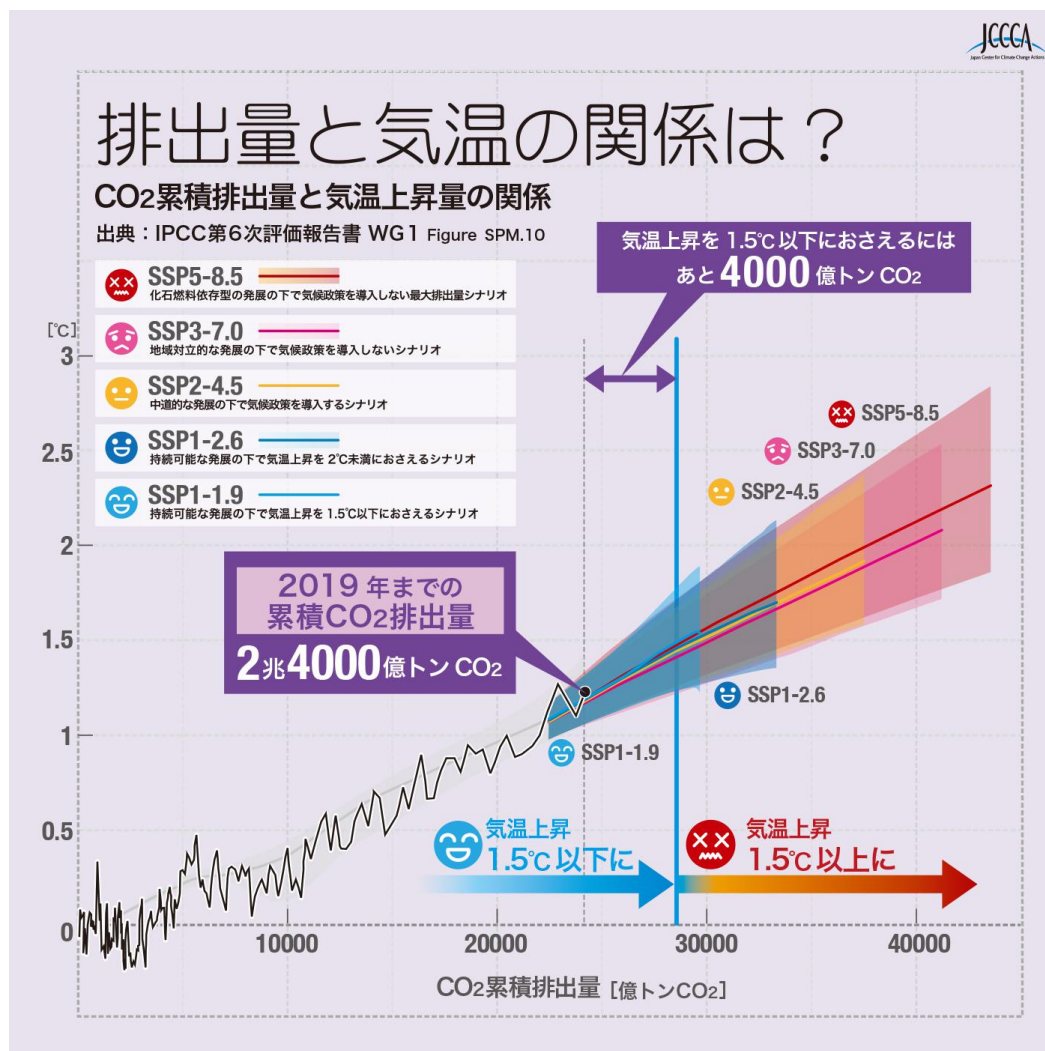
「温室効果ガス」排出量の多くが 「二酸化炭素」



影響の高い温室効果ガス
全体の対策が必要

特に
排出量が極めて多い
「二酸化炭素: CO₂」
の対策が最も重要となる

「二酸化炭素」の累積排出量



排出された二酸化炭素は、森林や海洋等に吸収されるしかし、吸収量は排出量の半分にも満たない

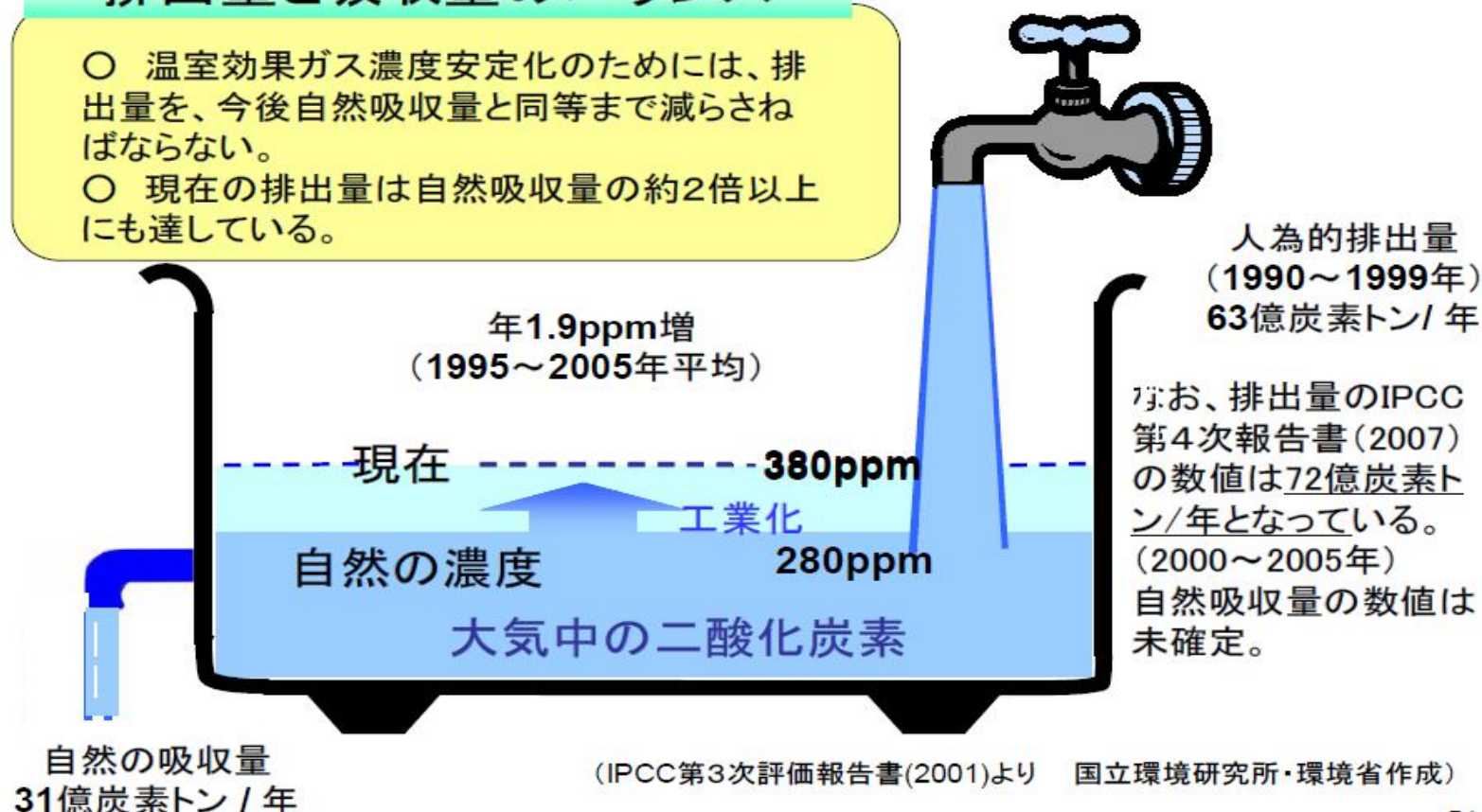
排出された二酸化炭素の多くが大気中に滞留・残存

そのため、排出量を吸収量以上に減らさなければ
大気中の二酸化炭素濃度は高くなり、気温の上昇を避けることはできない

二酸化炭素排出量と吸収量の状況

排出量と吸収量のバランス

- 温室効果ガス濃度安定化のためには、排出量を、今後自然吸収量と同等まで減らさねばならない。
- 現在の排出量は自然吸収量の約2倍以上にも達している。

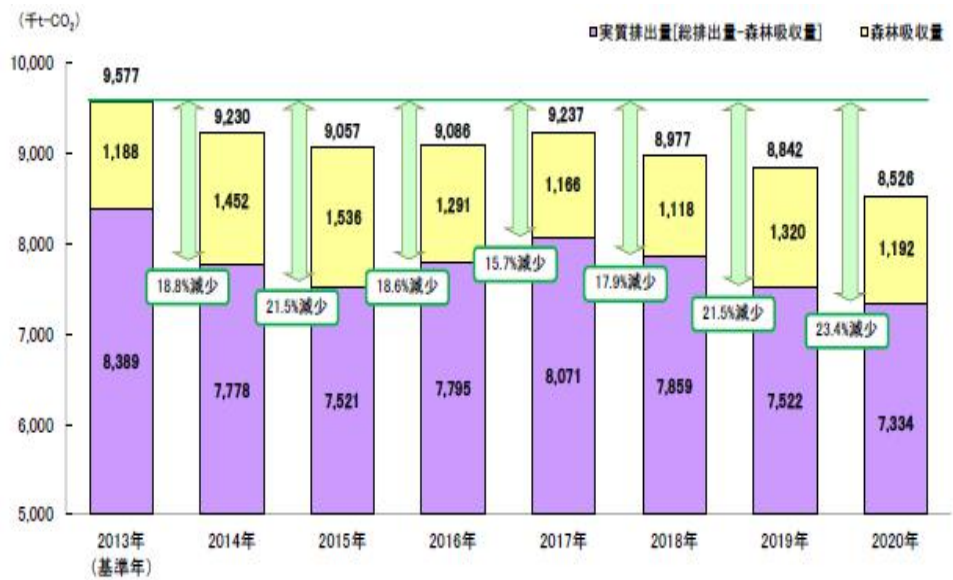
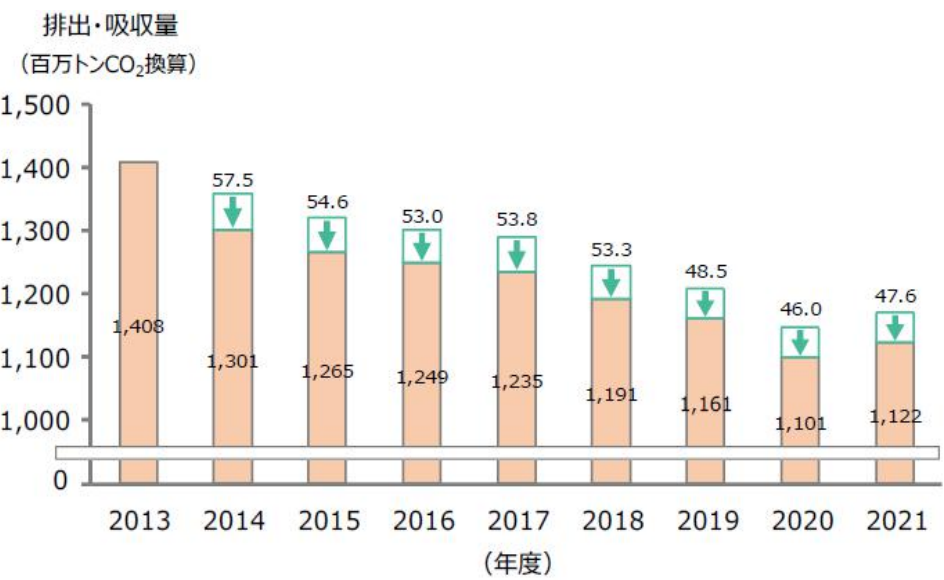


※現在の人為的排出量は約85億炭素トン/年(2020年の報告)

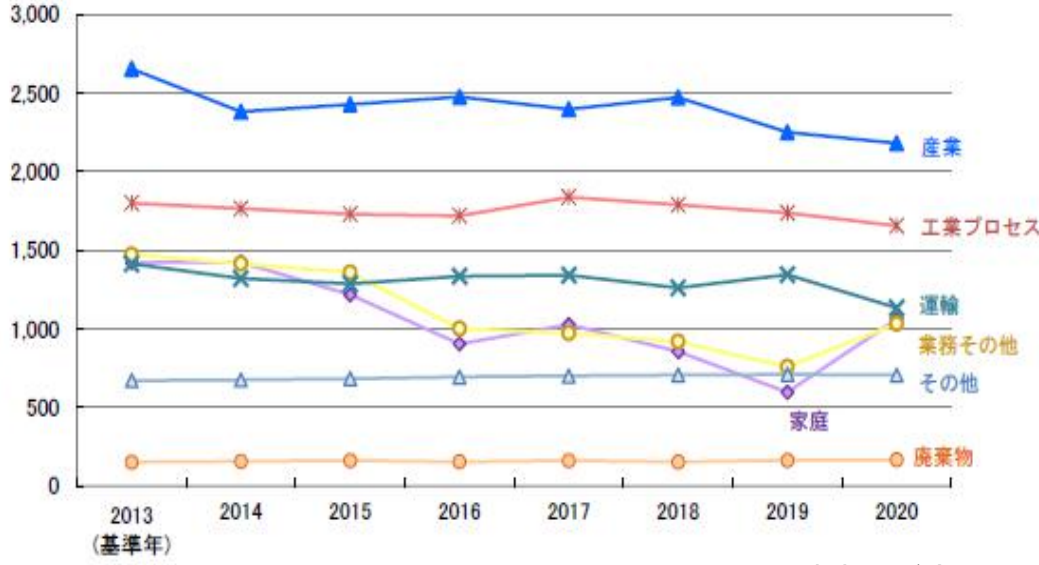
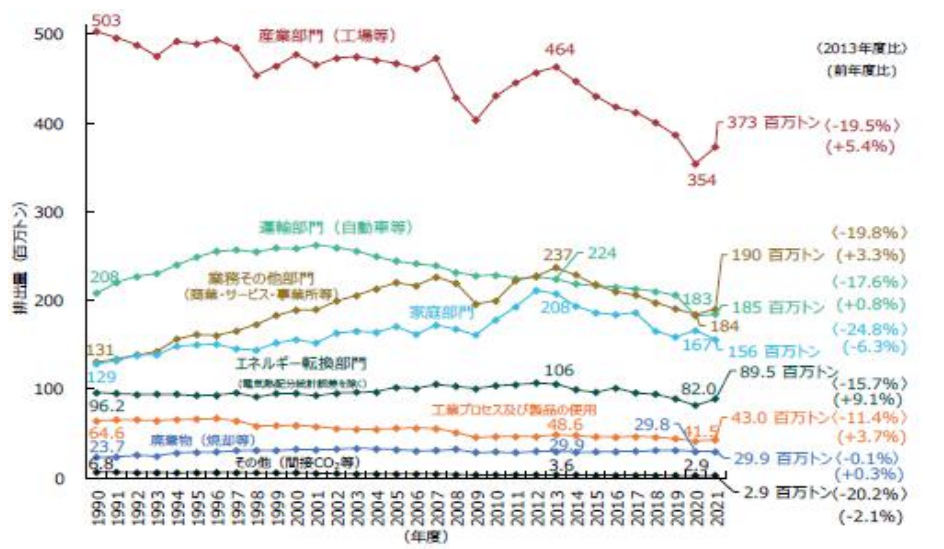
まず、排出量と吸収量を同じにすることが2050年の目標

(参考)

国内・高知県の温室効果ガス排出量・吸収量



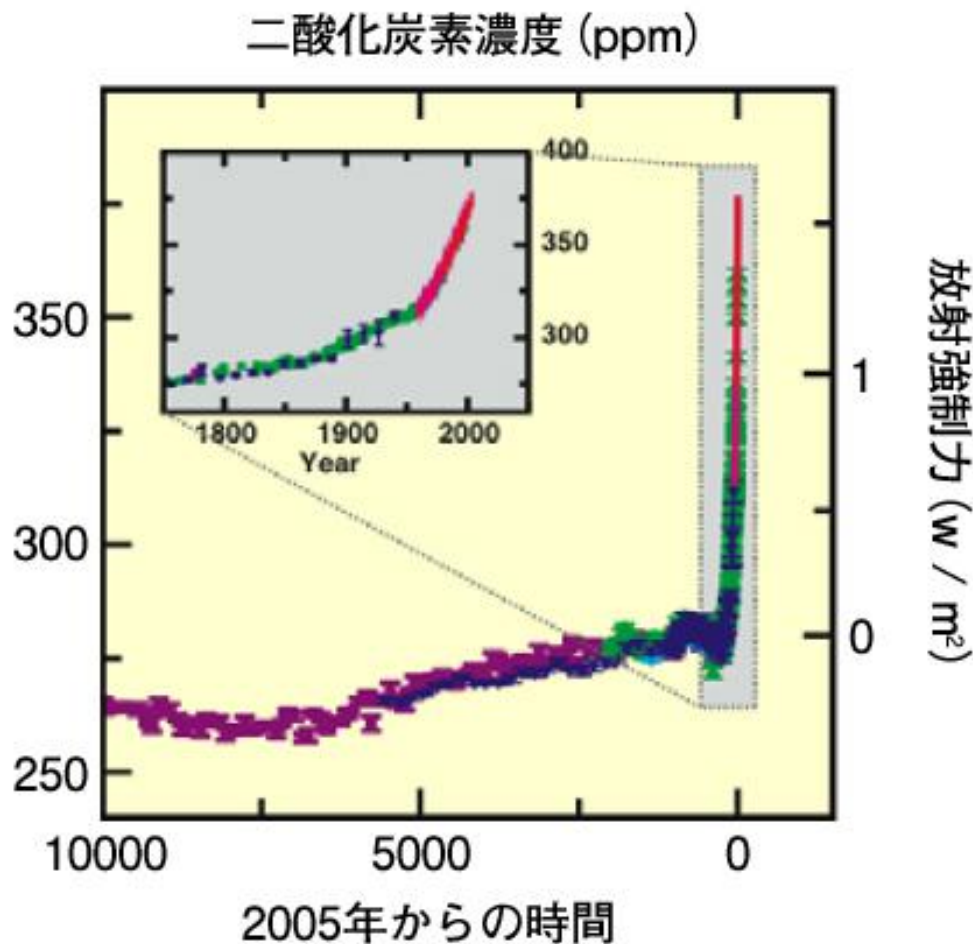
(国内) 温室効果ガス排出量・吸収量の推移 (高知県)



(国内) 部門別の温室効果ガス排出量の推移 (高知県)

図表は環境省及び高知県ホームページより引用

二酸化炭素濃度は減るところか急増



出典) IPCC第4次評価報告書2007

私達が今、できること

自らの排出量を減らす
努力だけでは、
もはや限界を越えている

そのため、
あらゆる排出削減・吸収
努力を応援し、かつ、
経済を動かしながら
効果的に「脱炭素」への
歩みを推し進めていくこと
が求められている

温暖化による桜の開花・満開の変化

ソメイヨシノの開花・満開時期を
約50年前と比較すると…



		1960年代平均		2010年代平均
開花	高知	3月27日	⇒	3月21日(6日早まる)
	東京	4月1日	⇒	3月22日(10日早まる)
満開	高知	4月2日	⇒	3月29日(4日早まる)
	東京	4月8日	⇒	3月29日(10日早まる)

地球温暖化とヒート・アイランド現象(特に東京)による
生物相への影響は、他にも徐々に表れている

どのようにして、脱炭素を目指すのか

- あらゆる活動における二酸化炭素排出削減
組織・生産・流通・家庭・廃棄・・・
- 持続可能な活動の選択



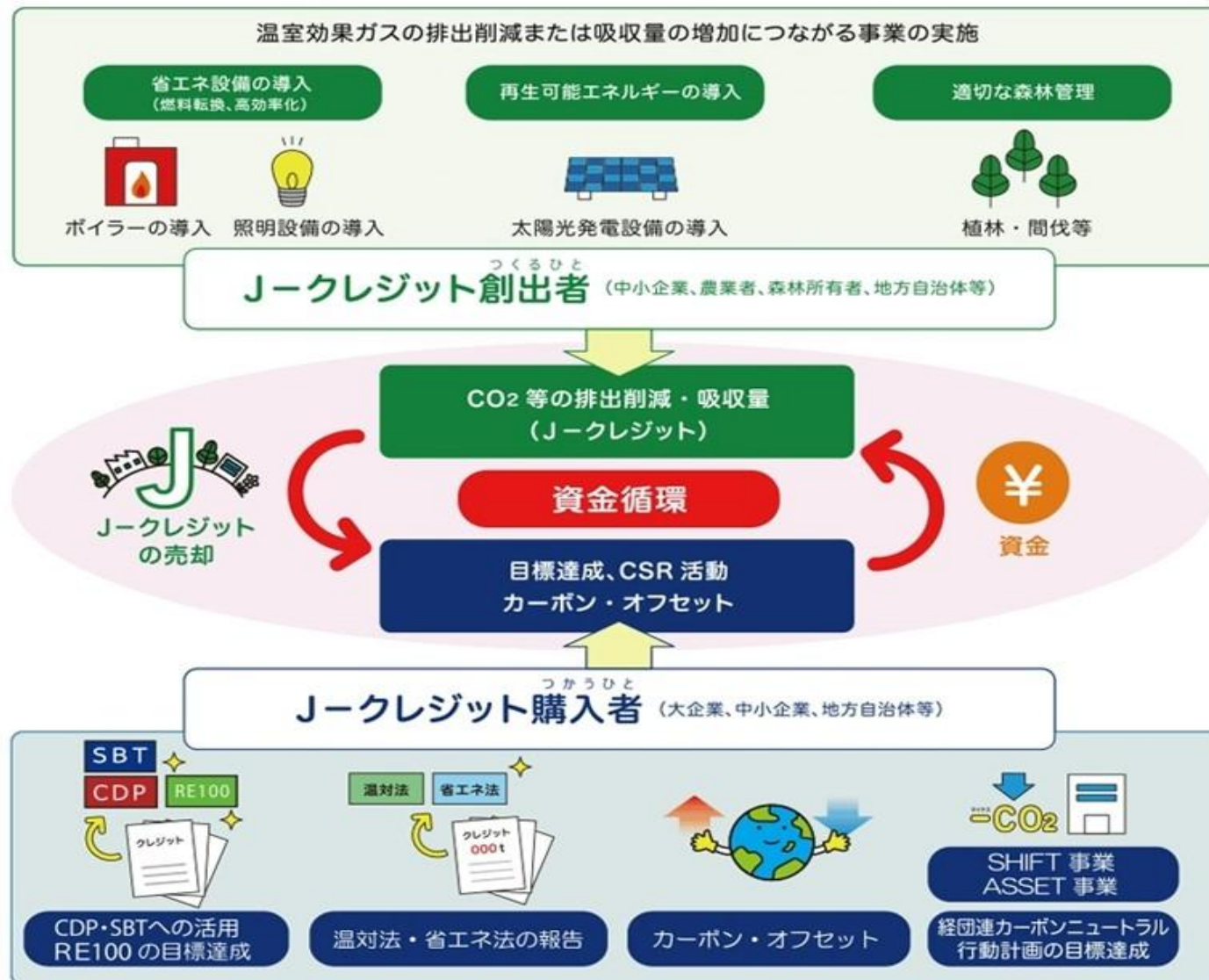
自然資源（生態系サービス）への負担軽減、
再生可能エネルギー、持続可能な取組の活用・・・



⇒それでも、さらに排出量を減らせない場合
排出ゼロの「脱炭素」を達成するためには、
一体どうするべきか？

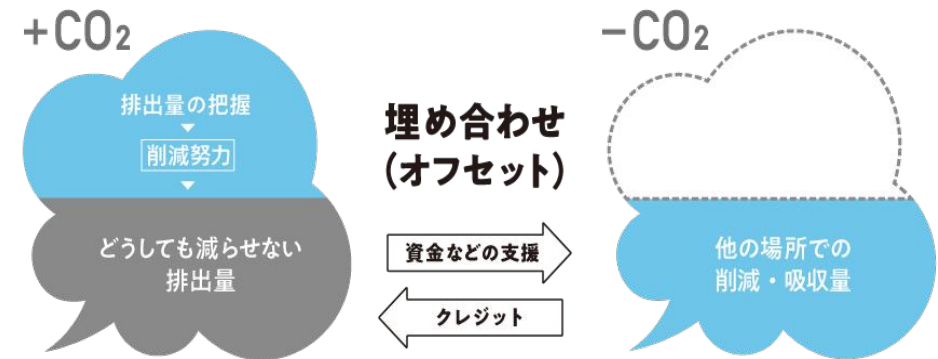
J-クレジット制度が生まれた背景

ーボランティアな温暖化対策「カーボン・オフセット」ー



市場メカニズムの活用による「脱炭素」

- ①排出削減を進めていくと
コストが増加していく...
- ②排出削減努力行っても
排出量がゼロにはならない...



⇒ 負担が増えるコスト等と比較して、信頼性・費用対効果が高い
排出削減の権利(クレジット)を導入することで

自らの排出削減分+クレジットによる埋め合わせ
＝「排出量ゼロ」(脱炭素、カーボン・ニュートラル)達成

- 排出権・クレジットは、需要と供給によって価格・数量が均衡する
「市場メカニズム」により流通する仕組み

脱炭素における市場メカニズムの事例

・公的活動＜基本的に「組織活動」＞

排出量取引: EU-ETS、東京都、埼玉県 など

（京都メカニズム: 国際条約による国家間の排出量取引）

⇒ 地域、企業・団体が決まっており、クレジットの活用制限あり

・自主的活動＜基本的に「プロジェクト活動」＞

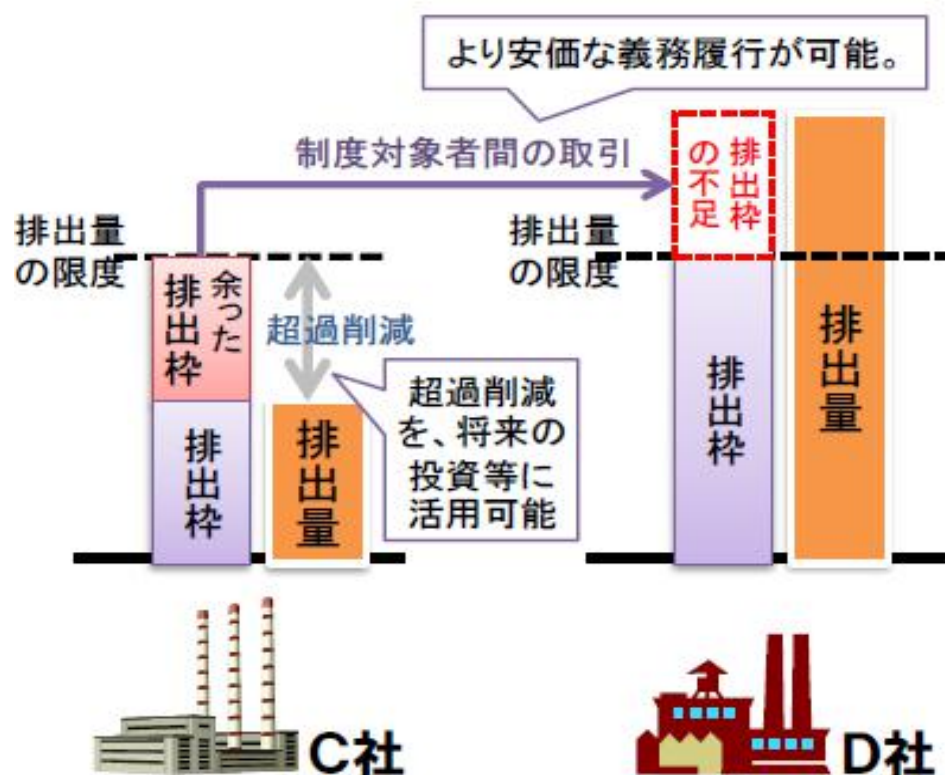
カーボン・オフセット:

企業・団体活動、製品、サービス、家庭活動 など

⇒ 地域や活動主体に決まりはない、クレジットも活用制限なし

ただし、政府等が認めたクレジット類(J-クレジット、CERなど)によるオフセットは政府による排出削減とみなされ法人税等にメリットあり

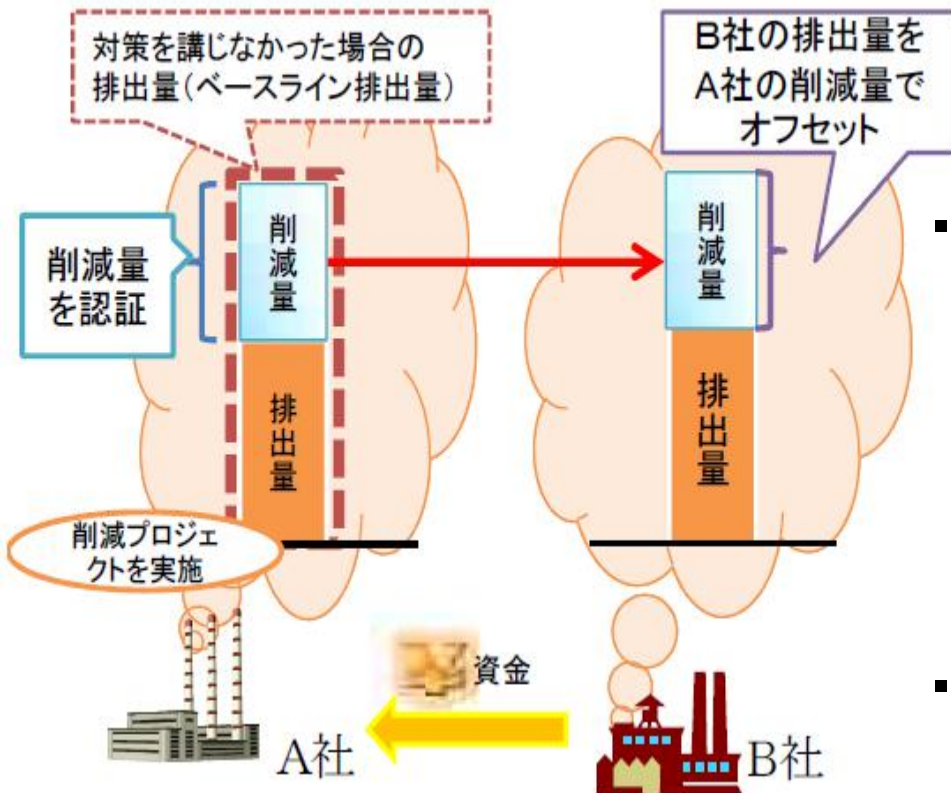
排出量取引制度 (Emissions Trading Scheme)



- 政府等が企業・団体・業界ごとに
排出量の限度 (Cap: キャップ) を設定
(京都メカニズムは国別の削減目標を設定)
- 排出量の限度を越えた余剰・不足量
を取引 (Trade: トレード) することで、
全体の排出量削減を達成
(キャップ & トレード)
- 限度の設定方法は各種ある
トップダウン型 (グラントファザリング, ベンチマーク)
、対話設定型、目標設定型
- 国内⇒東京都、埼玉県が実施
(埼玉県は企業が目標設定する方式)

カーボン・オフセット (Carbon Offset)

＜オフセットの仕組み＞



- ・排出量削減を、外部で達成された排出削減・吸収量(クレジット)でオフセット(埋め合わせ)する仕組み
- ・排出削減・吸収量は、対策前(ベースライン)と対策後(プロジェクト)の排出量の差分を認証・検証により発行・流通(信用:クレジット)
⇒ベースライン&プロジェクト、ベースライン&クレジット
- ・公的削減義務でなく、自らの削減努力とともに取り組む自主的排出削減
PR効果は高いが、クレジットや制度等の信頼性がないと、削減効果自体を評価されない可能性がある

クレジットや取引の種類

- ・クレジットは、世界中で多くの制度が創設されている
 - 国連：**CER**（新興国における持続可能プロジェクト）
 - 政府間：JCM（二国間クレジット 日本と協力国）
 - 政府：**J-クレジット**、CCER（中国）、ERF（豪州）…
 - 民間：VCS、GS（WWFなど国際的機関が設立）
- ・クレジットを活用する「排出量取引」や「カーボン・オフセット」を認証する制度は世界各国に存在
- ・活用可能なクレジットは制度により異なる＊

＊ 東京都制度は再エネクレジットのみ可能、埼玉県制度は森林J-クレジットも可能

「J-クレジット制度」とは

- 簡単にいうと、日本国内において
「温室効果ガスの排出削減・吸収」を
別のところで「肩代わり」してもらう仕組み
- 「排出削減・吸収」は目に見えないものなので
「信用(credit:クレジット)」が必要
- そのため、政府が制度を管理・運営し
国際ルール(ISO14064類)で第三者が審査する

J-クレジットの生まれた経緯(1)

- 京都議定書発効によるGHG排出削減目標達成に向けて、国内の企業・団体等が積極的に排出削減に取り組めるよう、政府が国内での排出量取引制度やカーボン・オフセット等の「市場メカニズム」による排出削減の推進を図るべく仕組みづくりを検討
- しかし、同議定書第一約束期間開始の2008年当時、市場メカニズムで活用できる「クレジット：排出削減量」はCERやVCSなど、海外の制度によるクレジットしか品質の保証できる仕組みがなかった。

J-クレジットの生まれた経緯(2)

- そこで、国内における市場メカニズムによって温室効果ガス排出削減に取り組めるよう、
- J-VETS(自主参加型排出量取引制度)*や国内クレジット制度といった、メカニズムとクレジットを内包した「仕組み」づくり
- J-VER(オフセット・クレジット)制度による、国内で排出削減量や森林吸収量のクレジット創出
- カーボン・オフセット認証制度**による、自主的な温室効果ガス排出削減の取組を認証
などを政府等が2008年度以降に創設・運用を開始

* J-VETSは2005年度開始

** カーボン・オフセット認証制度の創設当初は社団法人海外環境協力センターが所管

J-クレジットの生まれた経緯(3)

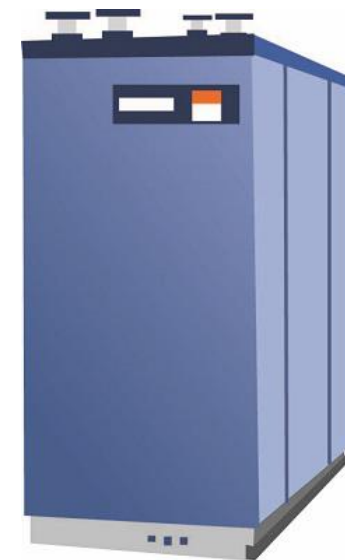
- 2012年当時、政府が所管しているクレジット制度は
 - J-VER制度(環境省が主担当)
 - 国内クレジット制度(経済産業省が主担当)の2種類の仕組みが存在し、どちらを選べばよいかなど企業や一般の方からの質問や苦情が多かった
- そこで、環境省と経済産業省、農林水産省の協議により、両制度を一本化し「J-クレジット制度」として2013年度から運用を開始
- 従来の両制度のクレジットもJ-クレジット制度で管理

J-クレジットの概要

- 温室効果ガスの排出削減や森林吸収などによる「J-クレジット」の創出手続と管理（規程・認証・発行・償却等）を政府により設置された事務局が実施する
- 2024年6月現在、排出削減・吸収の技術ごとに定められた**70種類の「方法論」**を用いた国内での取組（プロジェクト）によって、J-クレジットの創出を行うことができる
- J-クレジットは、カーボン・オフセットをはじめ、資源エネルギー庁の算定・報告・公表制度など、行政や国内団体、国際機関が所管する制度に活用することができる＊

＊ 制度によっては、活用できるJ-クレジットの種類（方法論）が限定される

J-クレジットの方法論



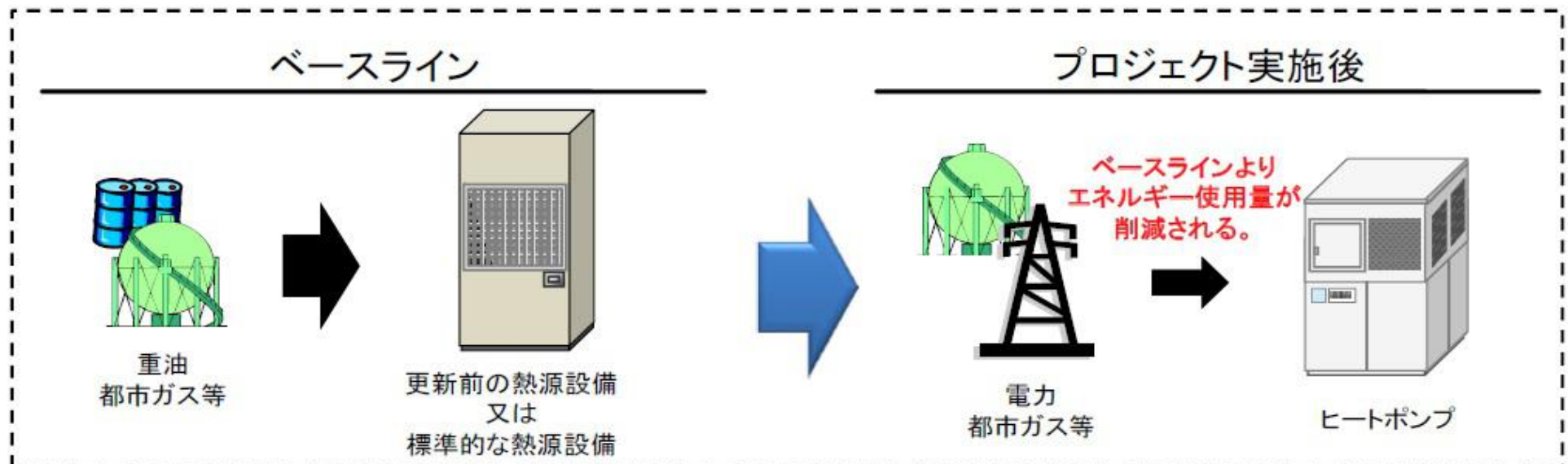
- 方法論の種類
- **排出削減**
 - 省エネルギー 42種類
(ヒートポンプの導入 など)
 - 再生可能エネルギー 11種類
(バイオマス固形燃料による化石燃料の代替 など)
 - 工業プロセス 5種類
(TFTアレイ行程のSF6からCOF2のガス代替 など)
 - 農業 6種類
(家畜排せつ物の管理方法変更 など)
 - 廃棄物 3種類
(汚泥減容による化石燃料の削減 など)
- **吸収** 森林 3種類(森林経営活動 など)
- ※クレジットは、方法論を選んで購入することができる
また、**方法論は事業者の提案などにより追加することができる**

方法論の概要事例(ヒートポンプの導入)

EN-S-002:ヒートポンプの導入

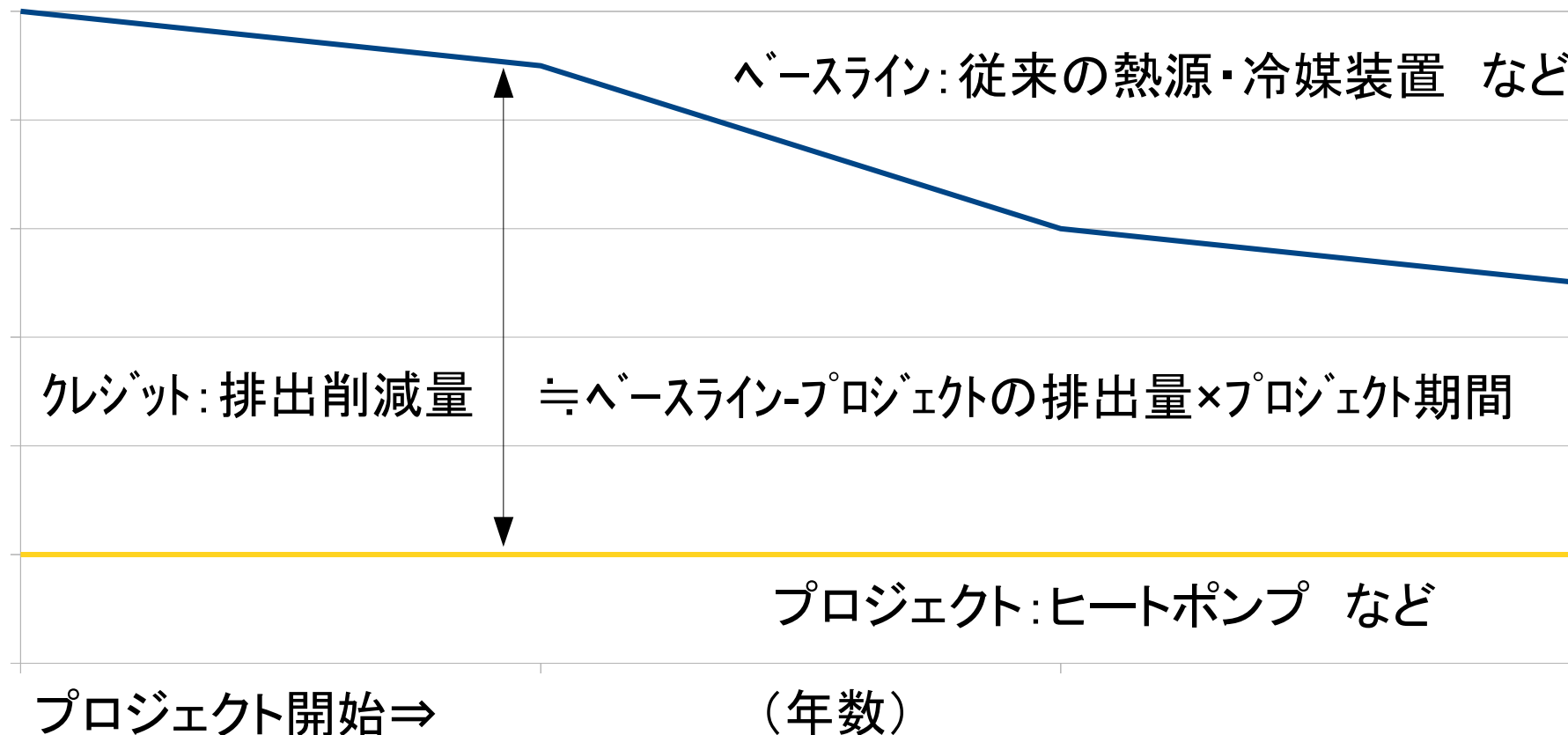
- | | |
|---------------------|---|
| 【削減方法】 | ● 効率のよいヒートポンプを導入することにより、化石燃料の使用量を削減する。 |
| 【適用条件】 | ① 更新前の熱源設備又は標準的な熱源設備よりも効率のよいヒートポンプを導入すること。
② ヒートポンプで生産した温水、冷水又は蒸気の熱を全部又は一部を自家消費すること。 |
| 【ベースライン
排出量の考え方】 | ● プロジェクト実施後のヒートポンプによる生成熱量を、ベースラインの熱源設備から得る場合に想定されるCO2排出量。 |
| 【主なモニタリング項目】 | ● プロジェクト実施後のヒートポンプにおけるエネルギー使用量
● プロジェクト実施後のヒートポンプの効率
● 更新前の熱源設備又は標準的な熱源設備の効率 |

【方法論のイメージ】



方法論に基づく排出削減量の考え方

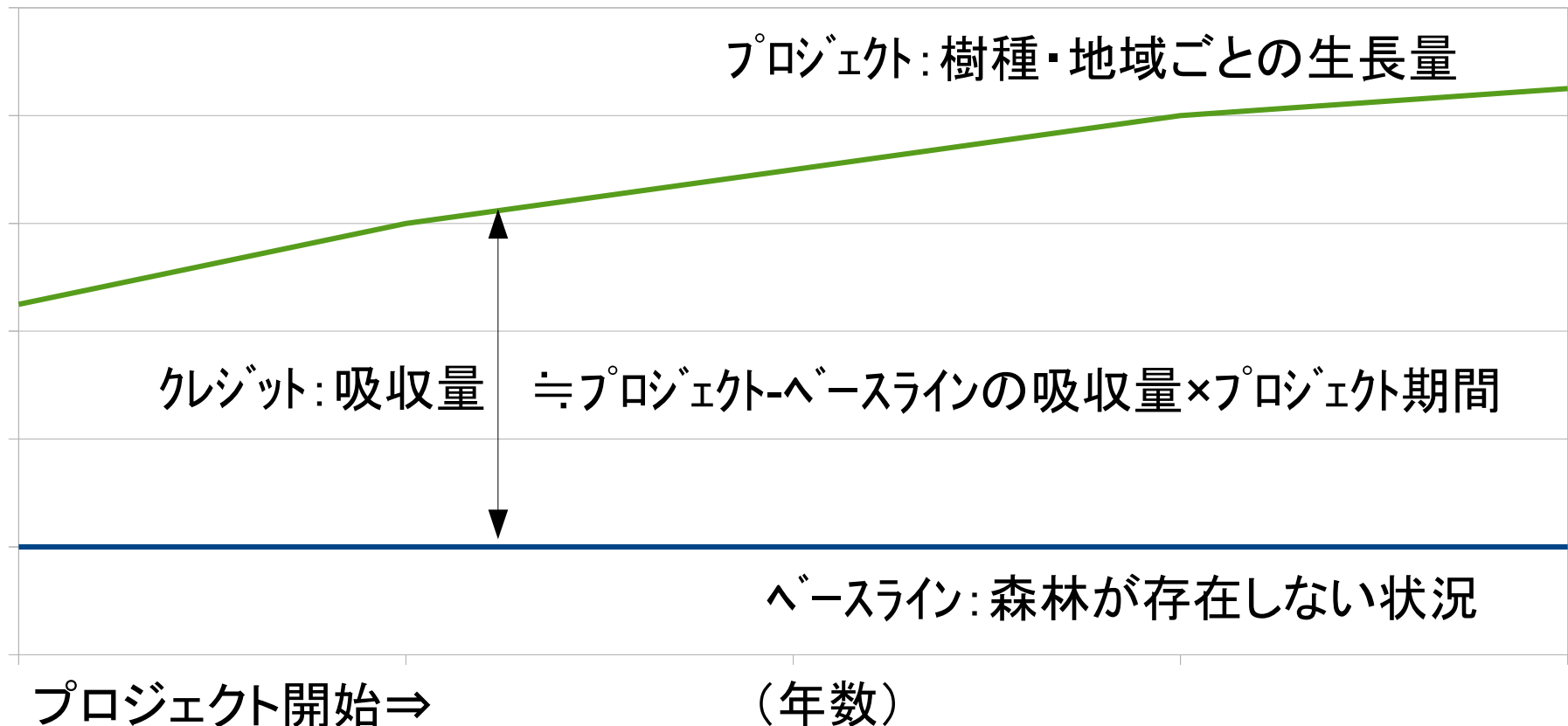
CO2排出量 $\equiv$ エネルギー使用量



ベースライン(及びプロジェクト)については、年数を経るごとに設備の近代化やエネルギーごとのCO2排出係数の変動により変化する。

方法論に基づく吸収量の考え方

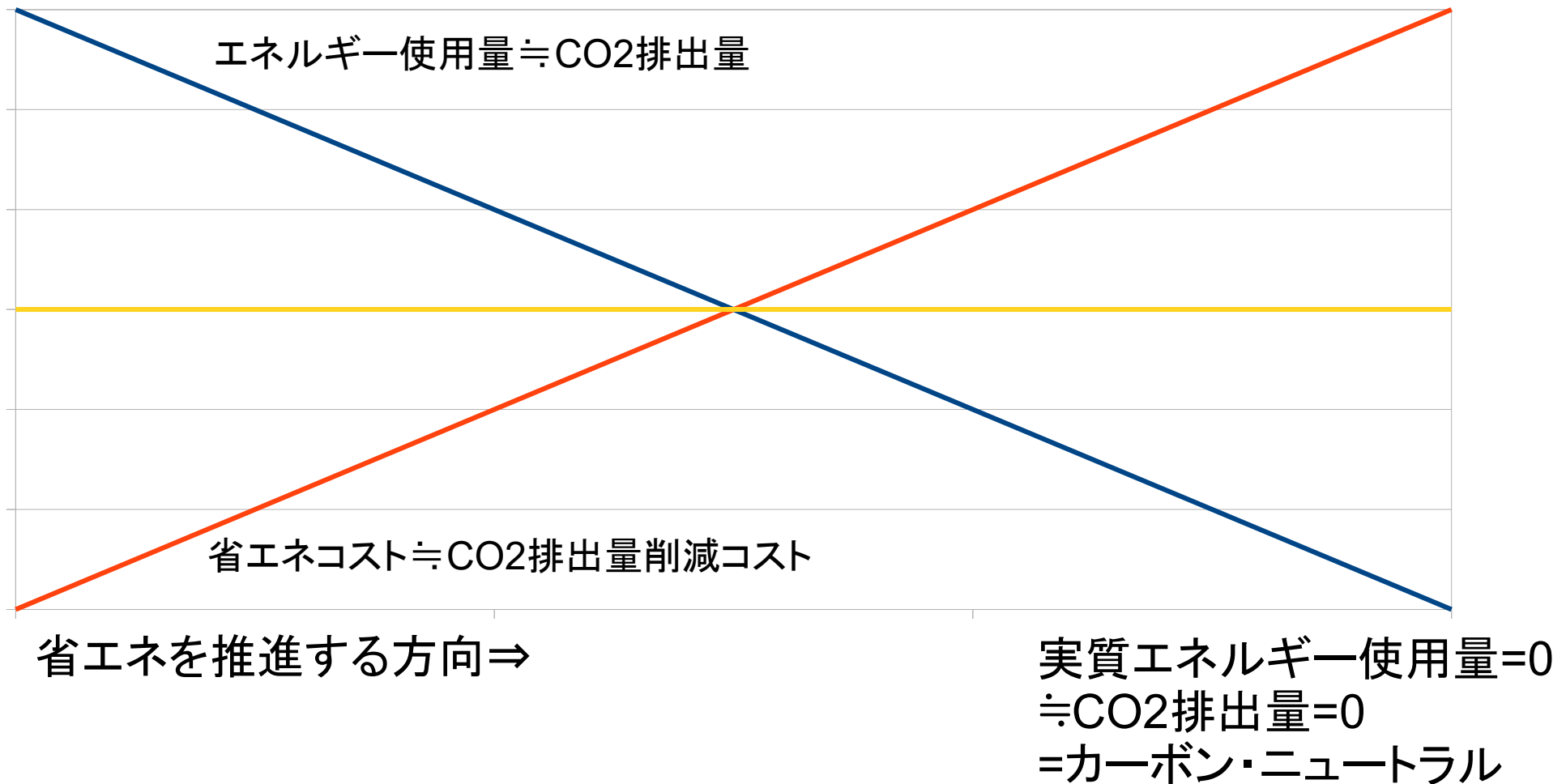
CO2吸収量≡立木の材積増加量



生長量は、若齢期を除き、一般に年数を経ると緩やかになる。
また、樹種により異なり(例: スギ > ヒノキ)、地域や標高などが影響する。

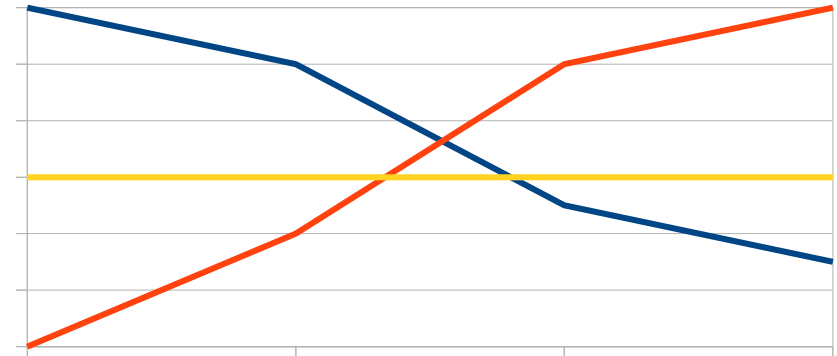
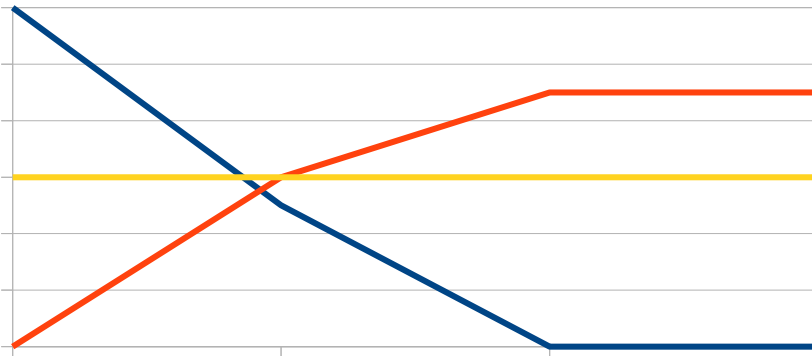
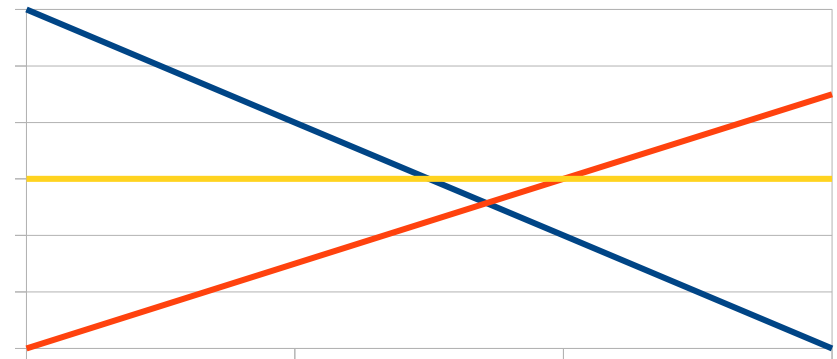
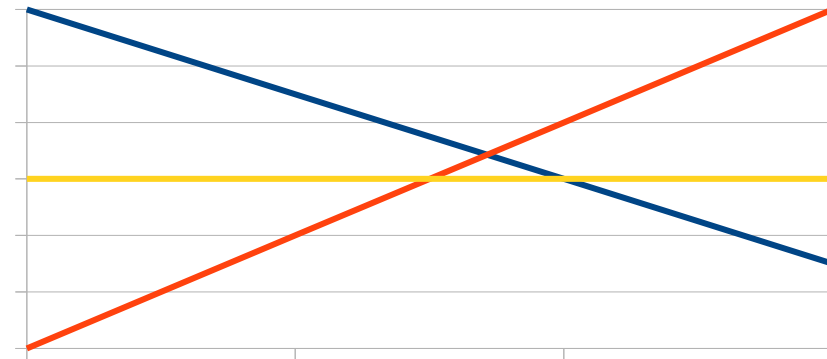
高い親和性がある、省エネ・省資源と J-クレジット、カーボン・オフセット

省エネ⇔コストの関係（イメージ）



省エネ＝エネルギー削減によってCO2排出削減に繋がると考えると、エネルギー使用量とCO2排出量は、同じグラフの傾きと考えられる。

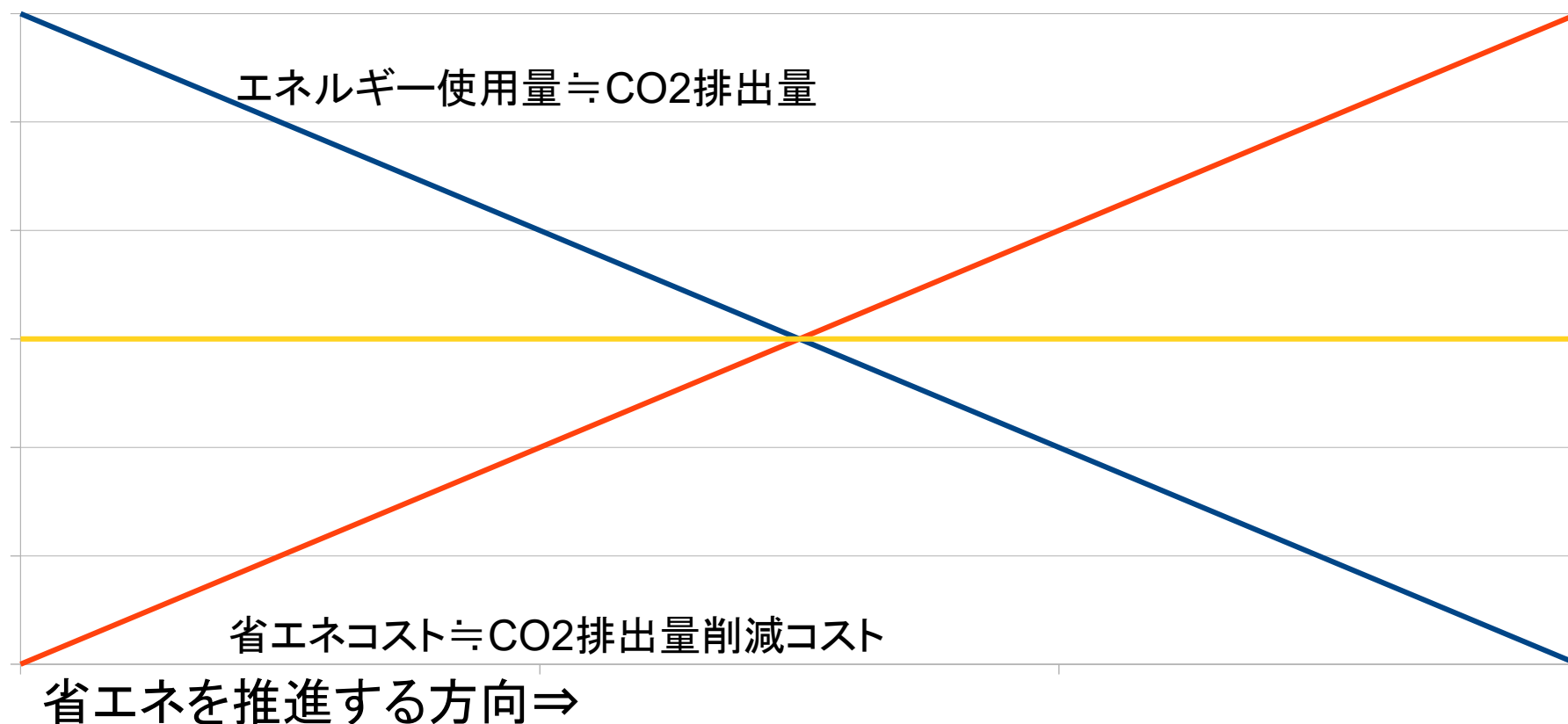
省エネとコストの関係は千差万別



省エネとコストの進捗関係は、製造ラインやオフィスなどの状況の違い、エネルギーの種類、地域や規模などにより千差万別。
自所のエネルギー利用の実態と構造上の課題を把握することが重要

省エネを進めると設備投資等のコストが増大

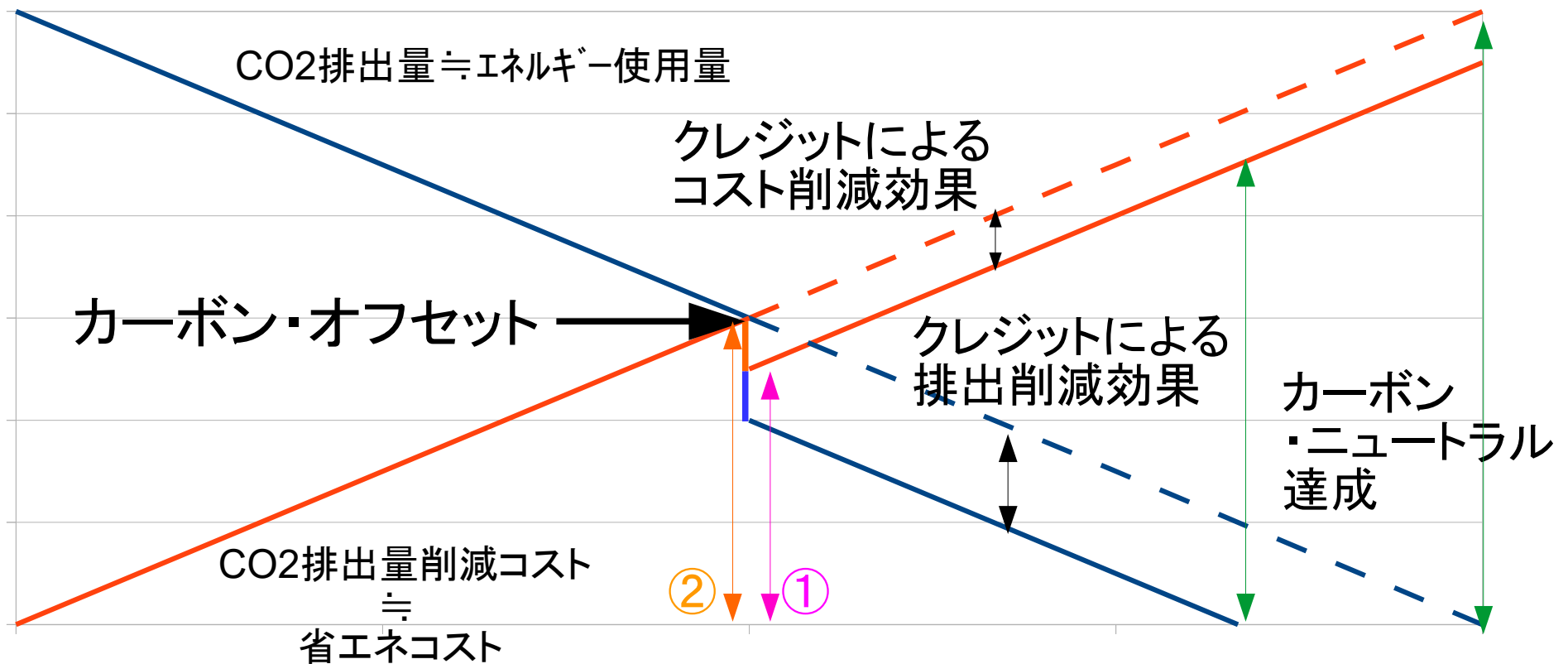
省エネ⇔コストの関係(イメージ)



省エネ活動例

- ・エネルギーマネジメント導入
- ・デマンド,スマート制御導入
- ・LED,断熱サッシ類導入
- ・インバータ,ヒートポンプ類導入
- ・自家用ソーラーパネル,蓄電池導入
- ・バイオマス等専用エネルギー設備導入
- ・ZEB(ネットゼロエネルギービル)に建替

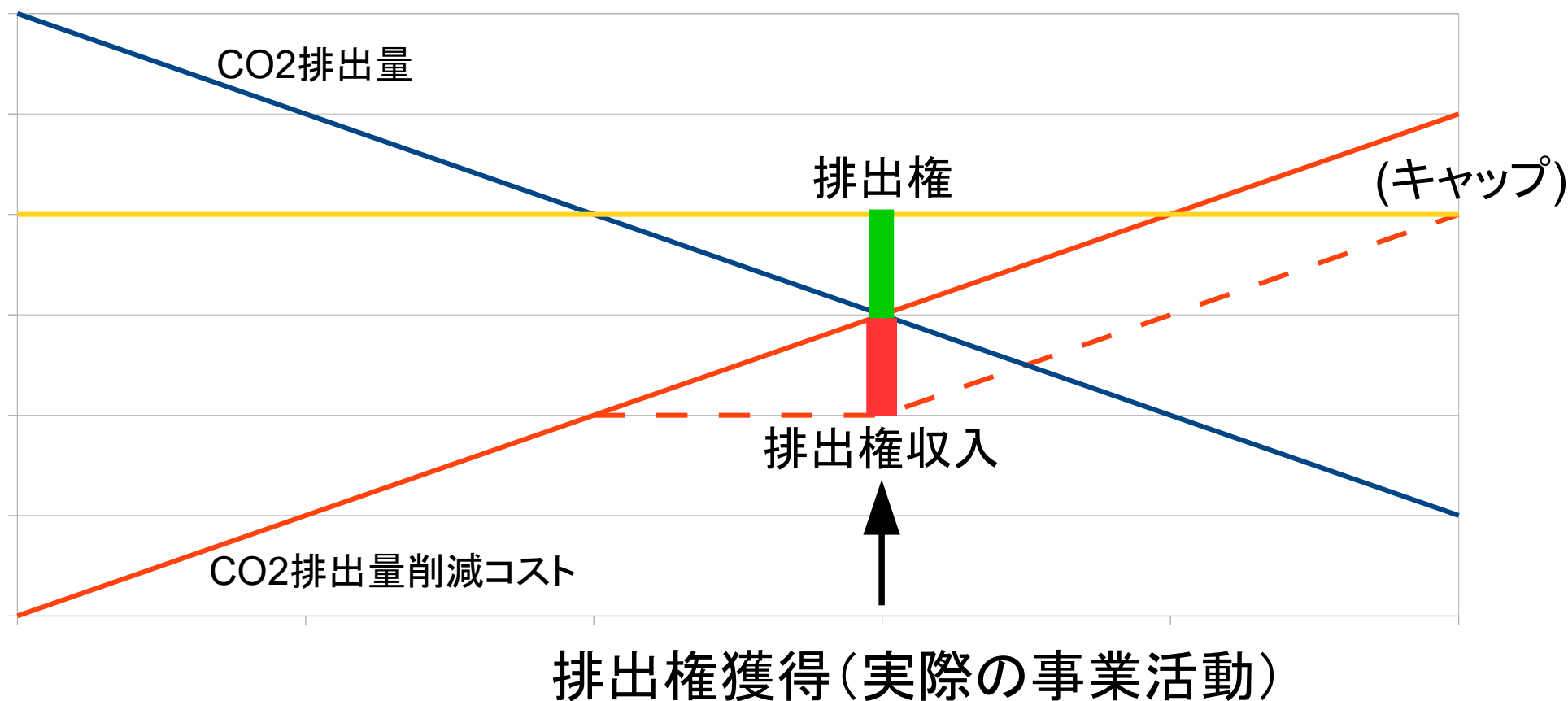
省エネとカーボン・オフセット(イメージ)



カーボン・オフセットでは、クレジットの購入コスト①↑は発生するが、
「高額な設備導入」等による削減コスト②↓よりも低廉となる場合、
CO2排出削減効果に対する負担を相対的に抑えることができ、
そのコスト削減分を、さらなる省エネやカーボン・ニュートラルに活用できる

省エネと排出量取引

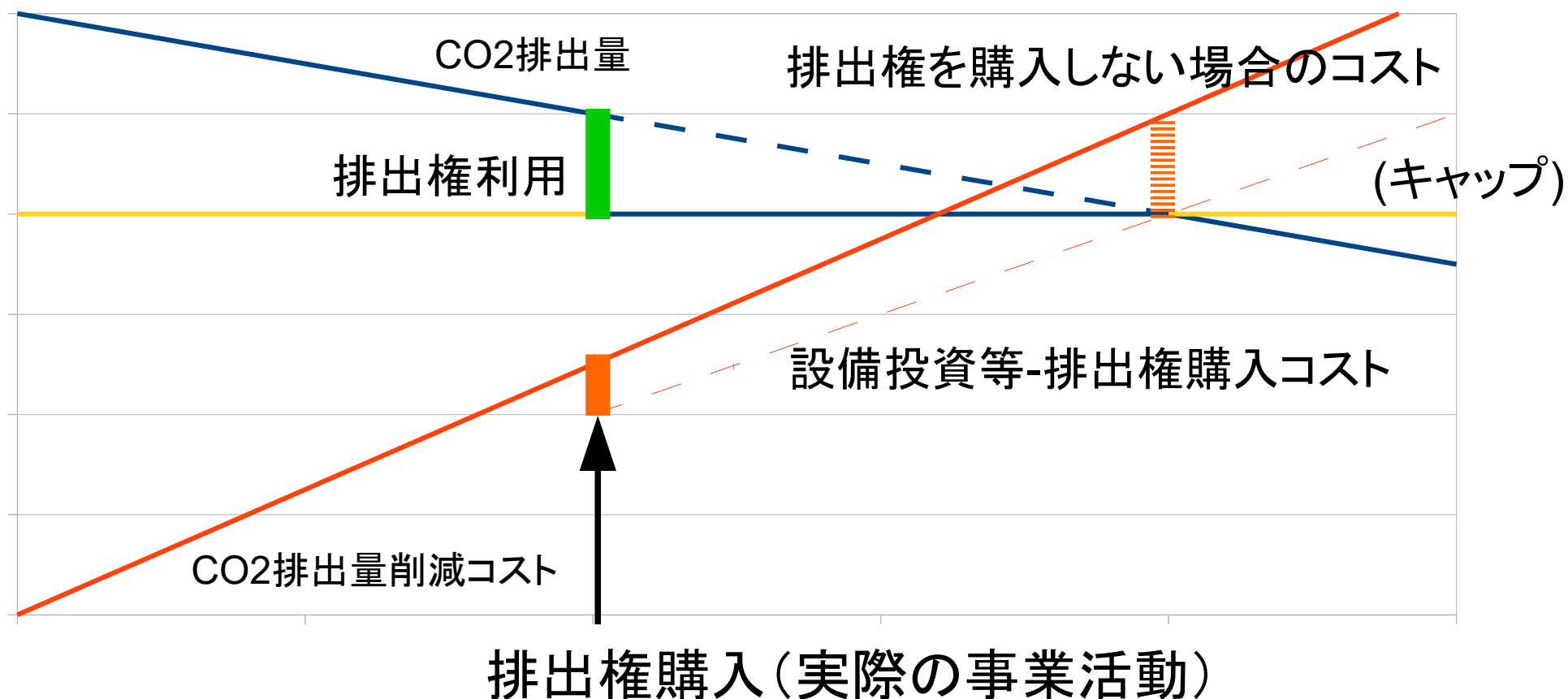
(排出削減効果が高い事業所)



排出量取引においては、排出削減効果の高い(省エネ効果の高い)企業・団体ほど、排出上限枠(キャップ)を下回る可能性が高く、
達成した排出削減分を「排出権(排出枠)」として取引・販売し、
その収入を、収益、また、さらなる省エネ設備投資等に活用できる

省エネと排出量取引

(排出削減効果が低い事業所)



排出削減効果の低い(省エネ効果の低い)企業・団体ほど、排出上限枠(キャップ)を上回る排出量となる可能性が高く、削減しなければならない量の「排出権(排出枠)」を購入したほうが、排出削減目的の設備投資よりも、コストが低廉となる可能性が高い

国内排出量取引制度の開始は目前

- GX-ETS 自主参加型制度
- 2026年度から本格的始動予定
- GHG排出量の多い業種（鉄鋼、エネルギー、化学など）の一定以上規模の企業から義務化の見込み



About ▾ News Action ▾ Rules Dashboard ▾ [Contact](#) [English](#)

GXリーグとは

2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取組を行う企業群を官・学と共に協働する場が、GXリーグです。



排出量取引制度（GX-ETS）

GX投資とGHG削減及び社会に対する開示を実践する場で、参画企業は自ら削減目標を設定し、進捗を開示し目標達成に向けて取り組んでいます。

排出量取引制度（GX-ETS） >

ルール形成を通じたグリーン市場の創造
（市場ルール形成WG） >

ビジネス機会創発（スタートアップ連携等）>

企業間交流の促進（GXスタジオ） >

<https://gx-league.go.jp/>

省エネ・省資源と市場メカニズム (カーボン・オフセット、排出量取引)

- 省エネと脱炭素は「省資源」を通じて親和性が高い
- 省エネも、自主的取組であるカーボン・オフセット、公的設定の排出量取引のいずれも、
- ①組織としてのエネルギー使用量(GHG排出量)の現状を把握し、
- ②自らのエネルギー使用(GHG排出)の削減努力
②' 省エネ設備等の設置による削減促進
- ③脱炭素、カーボン・オフセットを目指す場合
⇒市場メカニズムの活用
- GOAL: 組織の省エネ・脱炭素の取組が評価される製品・サービス等の高付加価値化

J-クレジット活用による経営への効果 —クレジット創出側と活用側双方による排出削減—



JPX

日本取引所グループ

東京証券取引所

大阪取引所

東京商品取引所

JPX総研

日本取引所自主規制法人

日本証券クリアリング機構

≡ MENU

株式・ETF・REIT等

東証への上場

商品一覧

売買制度（内国株）

上場制度（内国株）

上場制度の整備

上場会社のサポート

市場構造の見直し

現物市場の機能強化に向けた取組み（取引時間の延伸等）

カーボン・クレジット市場

アクセス 見学 お問合せ 用語集 JPXカレンダー

English

中文

文字サイズ

小

中

大

検索キーワード



トップページ > 株式・ETF・REIT等 > カーボン・クレジット市場

このページを音声で聴く



印刷



カーボン・クレジット市場



東京証券取引所は、2022年度の実証事業の結果を踏まえつつ、取引所としての日本のカーボン・プライシングへの貢献の観点から、2023年10月11日に正式にカーボン・クレジット市場を開設いたしました。

カーボン・クレジット市場に参加するための「カーボン・クレジット市場参加者」の登録申込みは、随時受け付けております。

詳細は以下をご覧ください。

● 市場参加者

売買停止

-

一覧

制度概要



市場参加者



カーボン・クレジット市場日報



売買停止情報



規則集



よくあるご質問



関連リンク集



「脱炭素」にJ-クレジットを活用

- クレジット活用(購入)側:

費用を抑えて排出削減を達成

⇒カーボン・オフセット、算定・報告・公表制度などに活用

また、将来のGX-ETS等に活用拡大

- クレジット創出(販売)側:

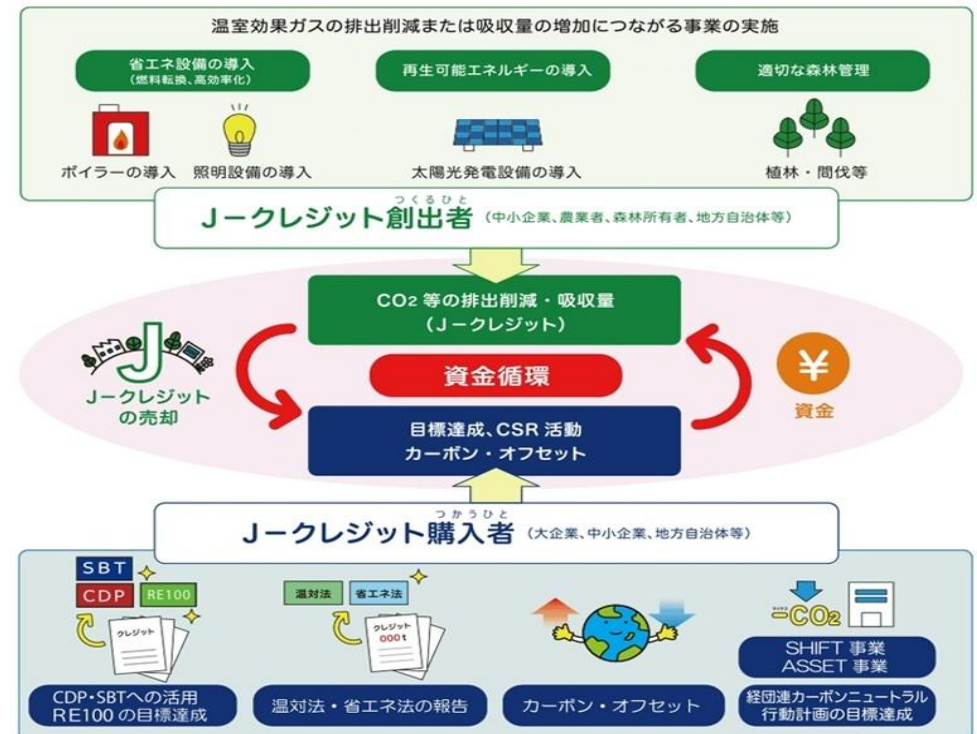
排出削減活動のアピール

資金調達

- 両者の繋がりや

環境・社会貢献もアピール

⇒「協働」「エンゲージメント」



クレジット活用事例（高知県・JR東日本）

企業活動（自己活動）のカーボン・オフセット

社員の通勤におけるCO2排出を、高知県のJ-VERクレジットでオフセット

高知県と株式会社ルミネの取組

社員の通勤活動におけるカーボン・オフセット

株式会社ルミネの社員（一部店舗）の通勤によって発生するCO2をオフセットしたもの。
オフセットにあたっては、ボイラー燃料を化石燃料から木質バイオマスに代替しCO2を削減する高知県の排出削減プロジェクトから発生したJ-VERクレジットを活用。
地方で創出されたJ-VERを都心の企業がCSRで購入する地産外消型の事例。

＜ボイラーでの利用＞ ＜破碎処理＞ ＜トラックによる搬出＞ ＜間伐等＞



クレジットの活用事例(高知県・山中建設)

企業活動に
おける
カーボン・
オフセット

高知県の公共工事で排出されるCO₂排出量
のオフセットへの取り組み

企業名 有限会社山中建設

所在地 土佐郡大川村上小南川307番地47

事業内容 建設業

連絡先 ☎ 0887-84-2913

HP URL : <https://www.yamanaka-co.com/>



2012年以降20件以上の公共工事で約300tのCO₂をオフセット

当社は、高知県大川村に本社を構える建設会社です。

主な取引先として、公共工事では高知県、大川村、独立行政法人水資源機構であり、その他の民間工事等も行っています。

当社のオフセット・クレジットへのこれまでの取り組み内容として、2012年以降20件以上の公共工事で約300tのCO₂をオフセットする事に取り組んできました。この取り組みにより、2014年には地球温暖化対策に貢献した企業として、高知県から感謝状の贈呈を受けました。

カーボン・オフセットを通じ、地球温暖化防止活動に少しでもお役に立つよう、これからも取り組んでまいります。



森林基幹道開設事業



早明浦ダム貯水池進入路整備工事

VOICE

工事施工を通し、より良い物を造ることに日々努力をして、さまざまな方々に喜ばれる仕事に取り組んでいます。

1959年創業の弊社は、これまでさまざまな土木工事に携わってきました。森林土木工事におきまして、高知県が進める林業活性化のための施策では、県産材の木材活用に心がけた数々の施工実績より、技術やノウハウには大きな評価を頂いています。

企業活動(自己活動)の カーボン・オフセット

土木・建設工事における、建設機械や
人員輸送車両等が排出するCO₂を
高知県のJ-VERでオフセット



クレジットの活用事例(高知県・戸田商行)

クレジット付き商品・サービスの提供

環境配慮商品(木毛)購入した方のCO2排出を、高知県のJ-VERクレジットでオフセット

木毛のクッション材でオフセット



戸田商行 / Toda-shoko

有限会社戸田商行

<http://toda-shoko.co.jp>

オフセット区分:
クレジット付製品等

『もくめん』は高知県産の木材を職人が丁寧に加工した天然の緩衝材です。高級果実や大切な物を守る温もりのある商品として全国の皆様にご愛顧を頂いております。この『もくめん』をカーボンオフセットして環境貢献型商品として販売することにより、高知県の清流「仁淀川」を守り、カーボンオフセットの取り組みの周知と地球環境の保全に貢献してまいります。

1商品あたり、3 kg-CO2のクレジットが付いており、購入者の一日あたりの電気使用に係るCO2排出量をオフセットします。



オフセット事例はJ-クレジット制度ホームページより引用

クレジットの活用事例（高知県・CWT）

イベントに
おける
カーボン・
オフセット

カシオワールドオープンゴルフトーナメント
大会期間中のギャラリーバス運行時に発生す
る排出CO₂のカーボン・オフセットを実行

企業名 **カシオワールドオープンゴルフトーナメント**

所在地 151-8543 渋谷区本町1-6-2

事業内容 高知県のkochi黒潮カントリークラブにて、毎年11月に実施される男子のゴルフトーナメント

連絡先 ☎ 03-6430-9583

HP URL : <https://casio-world-open.jp/>  **CASIO WORLD OPEN**

ギャラリーにECO活動をPRしていきます

大会期間中のギャラリーバス運行時に発生する排出CO₂（約20t分）のカーボン・オフセットを行い、温室効果ガスの削減の自主的な負担をするとともに、ギャラリーにECO活動をPRしていくことで、ギャラリーバスの利用促進・自家用車利用による排出CO₂の削減を図りました。



VOICE

開催地である高知県で地球温暖化防止のECO活動

カシオワールドオープン開催地である高知県で地球温暖化防止のECO活動を実施し、地域に貢献するためカーボン・オフセットに参加しています。

イベントのカーボン・オフセット

トーナメントを訪れる観客（ギャラリー）の送迎バス運行に掛かるCO₂排出を高知県のJ-VERクレジットでオフセット

あわせて、観客の移動用自家用車の利用を抑制することで、渋滞を緩和し、化石燃料の削減も推し進める



クレジットの活用事例 (企業連携によるクレジット創出・オフセット)



- 設備機器メーカーとエネルギー供給企業が協力してJ-クレジットを取得。
地域のスポーツイベントで発生するCO₂排出量を同じ地域のJ-クレジットによりカーボン・オフセット
- 地域ぐるみの企業・イベントを前面に打ち出した取組



J-クレジット創出・活用に向けた ステップ・アップ

J-クレジット創出・活用に向けて
・制度事務局のプロジェクト支援
・四国経済産業局の地域支援事業
など、**公的支援が活用できる**

カーボン・オフセット活用支援として
・高知県が東京ビックサイトで
毎年12月開催の「エコプロ」に出展
**県内企業の取組・商品等を
環境に関心の高い企業等に紹介**

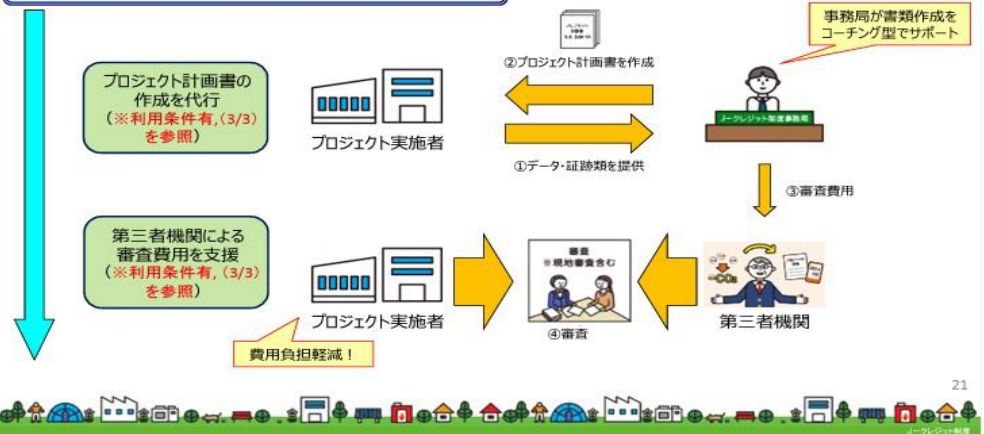


国・事務局による手続支援について (1/3)

・国・事務局では、以下の手続支援を用意

- ① プロジェクト登録まで：プロジェクト計画書作成をコーチング型でサポート、審査費用を支援
- ② クレジット認証まで：モニタリング報告書作成をサポート、審査費用を支援

①プロジェクト登録まで



経済産業省
四国経済産業局
KOKU-ROKU-EI-SAN-GYO-KU

お知らせ 施策別ページ 統計 イベント 公募 調達

ホーム ▶ お知らせ ▶ 公益注視 ▶ 令和6年度国内温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度実施事業費（J-クレジット制度推進のための地域支援事業 四国経済産業局）に係る採択事業者を決定しました

令和6年度国内温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度実施事業費（J-クレジット制度推進のための地域支援事業 四国経済産業局）に係る採択事業者を決定しました

令和6年6月12日

▶ エネルギー対策

概要

四国経済産業局において、令和6年4月22日から5月21日までの期間で公募を行った令和6年度国内温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度実施事業費（J-クレジット制度推進のための地域支援事業 四国経済産業局）について、外部有識者による審査委員会での審査を経て、以下のとおり採択事業者を決定しましたので、お知らせします。

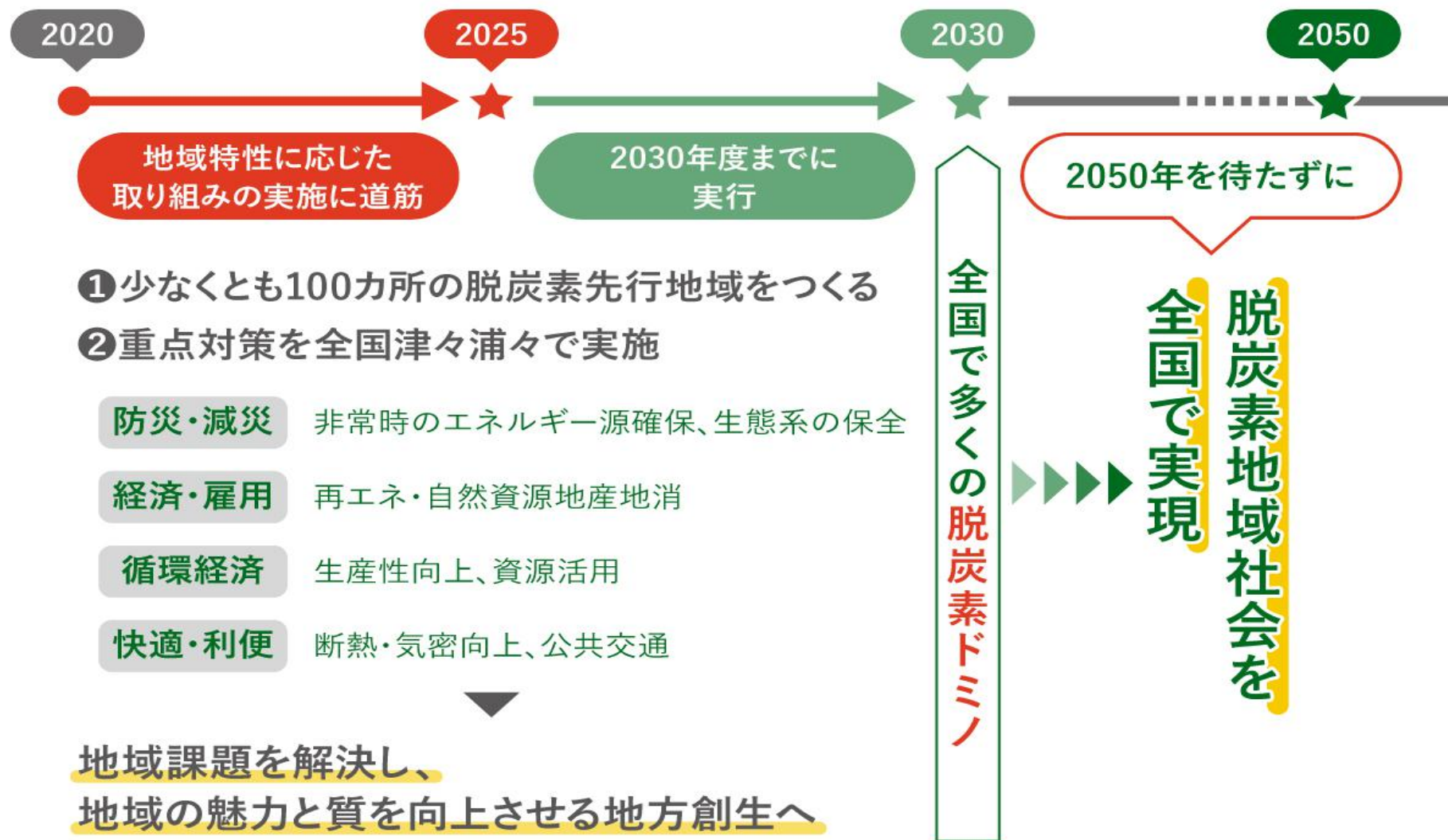
採択事業者

PwC Japan有限責任監査法人（法人番号8010005011876）

担当課

資源エネルギー環境部 エネルギー対策課

「脱炭素」による「地域再生」へ





御清聴ありがとうございました

Jークレジット制度についてさらに詳しく知りたい場合

- ・Jークレジット制度事務局

<https://japancredit.go.jp/>

- ・高知県林業振興・環境部自然共生課

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030701/>